

# 第6回 厚沢部町義務教育学校整備検討委員会 会議録

## 1. 開催概要

日 時：2026年1月21日（水） 18:00～19:30

場 所：厚沢部町図書館視聴覚室

出席者：近藤良信（社会教育委員長・民生児童委員）

高田一弥（厚沢部商工会長）

山田克哉（館小学校運営協議会会長）

香川直樹（厚沢部中学校運営協議会会長）

太田滋子（社会教育委員副委員長・人権擁護委員）

尾山浩崇（厚沢部小学校運営協議会会長）

中川一秀（政策推進課主幹）

橋端純恵（保健福祉課主幹）

荒谷真一（厚沢部小学校教頭）

平本大城（こども園保護者代表）

西山訓央（厚沢部小学校保護者代表）

八重樫明美（厚沢部小学校保護者代表）

宮本修太（保健福祉課こども園児童指導員）

宮脇いずみ（地域魅力化コーディネーター）

### 事務局職員

高野政人（教育長）

二宮和之（事務局長）

太田聰子（事務局主幹（学校教育））

加藤一義（指導主事）

山田蒼良（学校教育係）

中野健二（建設水道課建築アドバイザー）

### オブザーバー

安達達也（保健福祉課長）

### 支援業務委託先

平井聰一郎（未来教育デザイン）

### 委員欠席者

玉置英樹（町校長会長、町教研会長）

大滝英樹（館小学校長）

西口智章（こども園・館小学校保護者代表）

## 2. 議事

1. 義務教育学校整備基本構想（案）について
2. 義務教育学校整備基本計画（案）について
3. 来年度以降の組織体制と視察先について
4. グループワーク及び発表
5. 事務局からの連絡事項

## 3. 議事概要

### 3.1. 議題1：義務教育学校整備基本構想（案）について

本基本構想は、先に策定された基本方針が示す教育理念「何を目指すか」に対し、それを「どのように実現するか」という具体的な方法論を定めるものである。今後の基本計画や実施計画の礎となる、戦略的に極めて重要な位置付けを持つものとして事務局より説明がなされた。

策定の4つの柱 本構想は、以下の4点を基本の柱として策定された。

- 基本方針の具体化
- 2030年代を見据えた次期学習指導要領への対応
- 文部科学省が推進する「校舎プラットフォーム」理念の導入
- 地域の未来を担う人材育成

目指す教育ビジョン 基本方針で示された5つの理念に基づき、育成を目指す児童生徒像を具体的に定義した。

- 5つの教育理念：
  1. 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
  2. 地域と共に歩む社会に開かれた教育課程
  3. グローバルな視点とローカルな実践の融合
  4. 感性と論理の調和による創造的な思考力
  5. 一人ひとりの「好き」を育み、「得意」を伸ばす教育
- 4つの児童生徒像：
  1. 自分の「好き」を見つけ探求し続ける子
  2. 地域を愛し、世界とつながる子
  3. 多様性を尊重し、協働できる子
  4. 未来を創造し、社会に貢献する子

教育の方向性 2030年代の社会を見据え、教育の主要な方向性として以下の4点を掲げた。

1. 主体的・対話的で深い学びの進化：学習の質をさらに高める。
2. 探究的な学習の質的向上：「総合的な学習の時間」を核とした学習を充実させる。
3. 情報活用能力の抜本的向上：全教科でICT活用を日常化し、プログラミング教育やデジタル・シティズンシップ教育を推進する。

4. グローバル教育とローカル実践の統合：英語教育や国際理解教育と、地域の資源を活用した学習を往還させる。

### 9年間の一貫した教育課程

- 学年区切り：現段階では4-3-2制を基本とするが、今後の複式学級編制の可能性も踏まえ、他の要素との整合性を図りながら最終決定する必要がある。
- 教科等横断的な学び：「総合的な学習の時間」を中心とした教科横断型プロジェクトや、科学・技術・工学・芸術・数学を統合したSTEAM教育を導入する。
- 個別最適な学びの実現：習熟度別学習や興味関心に応じた学習グループの編成、デジタル教材の活用、そして個々の学習データを可視化する「教育ダッシュボード」の活用を検討する。

学習空間のコンセプト 文部科学省の「校舎プラットフォーム」理念に基づき、創造的な学びを支える学習空間を構築する。

- 多様な学びに呼応する空間構成：普通教室にオープンスペースを併設し、可動式の家具を用いることで、個別学習から一斉学習まで柔軟に対応できる空間とする。
- 発達段階に応じた学習環境：
  - 低学年期（1-4年生想定）：遊びと学びを融合させた空間
  - 中学年期（5年生以降想定）：探究と協働を促す空間
  - 高学年期（8-9年生想定）：アカデミックで自立的な学習に集中できる空間
- 機能の充実：
  - メディアセンター：調べ学習や探究活動の拠点
  - メイカースペース：3Dプリンタやレーザーカッター等を備え、STEAM教育を支える工房
  - オンライン学習室：遠隔授業等に対応する専用室
- 安全・快適な教育環境：バリアフリーやユニバーサルデザインを徹底し、インクルーシブ教育に配慮する。また、地産木材の活用など環境に配慮し、防災拠点としての機能も確保する。

### 地域との連携

- コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の充実：地域住民が学校運営に主体的に関わる体制を強化する。
- 地域人材の活用：地域人材をゲストティーチャーとして招聘するほか、町内企業でのインターンシップや役場での行政体験を実施する。
- 開かれた学校運営：学校情報を積極的に発信するほか、設計段階から子どもや町民の意見を取り入れる対話型のプロセスを重視する。

本構想は、教育内容から施設設計、地域連携までを網羅する包括的な指針であり、この理念を具体的な事業計画に落とし込む次の議題、すなわち「基本計画」の議論へと繋がるものである。

### 3.2. 議題2：義務教育学校整備基本計画（案）について

本基本計画は、前述の基本構想を具体的な事業計画、特に施設整備の規模や概算事業費に落とし込むための重要なステップとして位置づけられ、事務局よりその概要が説明された。

#### 整備の基本方針

- 学級数：今後約20年間は各学年1クラスを維持できるとの推計に基づき、\*\*1年生から9年生までの各学年1クラス（計9クラス）\*\*を基本として施設を整備する。
- 学校コンセプト：以下の4つのコンセプトを掲げる。
  1. 行政や地域全体で子どもたちを育む学校
  2. 多様な活動を通じて自分を表現できる学校
  3. 安全安心に通うことができる学校
  4. 環境に優しい学校

#### 施設規模と機能の最適化

- 延床面積：当初計画の約4,700m<sup>2</sup>から、約4,200m<sup>2</sup>へと縮小する。
- 機能の移転：面積縮小の主な理由は、教育委員会事務室及び学童教室を学校内に新設せず、既存施設（総合体育館等）を活用する計画に変更したためである。
- 既存体育館の扱い：中学校の既存体育館はリノベーション（大規模改修）を行わず、倉庫として活用する方針に変更した。

事業費の圧縮 施設規模の見直し等により、事業費の大幅な圧縮を目指す。

項目	当初計画	変更後計画（目標）
総事業費	約58億円	約47億円
削減額	－	約11.5億円

- 削減の内訳：削減額の主な内訳は、校舎面積の縮小（約5億円）と既存体育館の改修中止（約6.5億円）、これらの設計費によるものである。

#### 今後のスケジュール

- 令和7年度（2月）：町民説明会開催
- 令和8年度：地質・測量調査、基本設計
- 令和9年度：実施設計
- 令和10年度～11年度：校舎建設
- 令和12年度中：開校

本件について質疑はなく、次の議題に移った。

### 3.3. 議題3：来年度以降の組織体制と視察先について

基本構想と基本計画を踏まえ、その実現に向けて専門的かつ効率的な検討を進めるため、来年度からの新たな組織体制案が事務局より提案された。

#### ア 提案された組織体制（三層構造）

- 第1層：義務教育学校整備検討委員会（意思決定機関）
  - 役割：全体の総括、最終意思決定、予算管理、情報公開等
  - 構成：学識経験者、保護者代表、子ども代表、関係行政機関職員等、計20名
  - 開催頻度：年4回+臨時開催
- 第2層：専門ワーキンググループ（WG）
  - 役割：専門分野別に具体的な検討を行い、第1層の検討委員会に提案する。
  - 構成：以下の4つのWGを設置する。
    1. 教育課程・21世紀型学力WG：9年間のカリキュラム設計、探究学習の具体化等を検討。9年間のカリキュラムマップの作成やパイロット事業の計画を担う。
    2. 学校運営・DX推進WG：校務の効率化、働き方改革、スクールバス運行等を検討。新公務分掌案の作成や働き方改革のアクションプラン策定を担う。
    3. 施設・空間デザインWG：学習空間の具体設計、ICTインフラ整備等を検討。施設整備の基本方針やICT環境の整備計画の策定を担う。
    4. 地域・保護者連携WG：コミュニティ・スクールの設計、部活動の地域移行等を検討。コミュニティ・スクール設置の準備計画や地域連携カリキュラムの提案を担う。
  - 第3層：参加型プラットフォーム
    - 役割：子どもたちや町民の意見を幅広く聴取し、計画に反映させる。
    - 構成：子ども未来会議、町民ワークショップ

イ 先進校視察候補 具体的な教育内容や施設を検討する上で参考とするため、以下の2校が視察候補として提案された。

- 候補1：瀬戸SOLAN小学校（愛知県）
  - 特徴：私立の小中一貫校。グローバル教育とICT活用を徹底し、先進的な探究学習を実践している。
  - 視察のポイント：英語イマージョン教育の具体的手法、独自のEポートフォリオシステム、低学年から始まる探究学習のカリキュラム設計。
- 候補2：常石ともに学園（広島県福山市）
  - 特徴：全国的にも珍しい公立のイエナプラン認定校。異年齢学級（ファミリーグループ）での学びを特色とする。
  - 視察のポイント：日本の学習指導要領とイエナプラン教育の両立方法、異年齢学習の実際、地域住民が主体となった学校設立のプロセス（例：地元の造船会社による改修費用負担、保護者主催による研修会の実施）、教育移住を促進する学校の魅力。

また、両校に共通する点として、「新築ではなく既存校舎のリノベーションであること」「地域や保護者が学校運営に深く関与していること」が挙げられた。

これらの新たな組織体制と視察計画は、多様なステークホルダーの意見を反映させながら、専門的な検討を深めていくための重要な布石となる。この説明を受け、委員による具体的な意見交換の場としてグループワークが実施された。

### 3.4. 議題4：グループワーク及び発表

これまでの事務局からの説明内容、特に「基本構想（案）」を踏まえ、委員による具体的な意見交換を行うため、グループワークが実施された。グループワークのテーマは\*\*「基本構想（案）、特に学年区切り」\*\*とされた。各グループからの発表内容は以下の通りである。

#### Aグループ発表要旨

- 児童生徒像への提言：現在の4つの児童生徒像に加え、「他者への貢献」（「自分」と「社会」を繋ぐ中間段階として）、「自己をコントロールする自律性」、「自己効力感」（他者から否定されても自らの「好き」を貫く基盤として）の3要素を盛り込むことで、より良い成長に繋がるのではないかとの意見が出された。
- 学年区切り案：発達段階（自己→他者→社会への関心の広がり）と小中接続の円滑化を考慮し、「1-2年生」「3-4-5年生」「6-9年生」の3区分を提案した。

#### Bグループ発表要旨

- 学年区切り案：Aグループの提案と同様に、「1-2年生」「3-4-5年生」「6-9年生」の3区分案が最適であるとの意見で一致した。
- 教員への影響：異年齢学級を導入することは、従来の授業観を大きく変えることになる。そのため、教員に対する丁寧な研修と意識改革が不可欠であるとの懸念が示された。

#### Cグループ発表要旨

- 学年区切り案：他のグループと同様の3区分案に同意した。
- その他の意見：制服の必要性（家庭の経済的負担への配慮）、専門機材（3Dプリンタ等）の費用対効果と地域資源（木彫り職人等）の活用、デジタル化が進む時代における図書館のあり方など、多角的な視点から意見が出された。

#### Dグループ発表要旨

- 学年区切り案：議論の結果、他グループと同様の3区分案が最適であるとの結論に至った。
- 柔軟性の重要性：この新しい取り組みは試行錯誤の過程であり、一度決めた区分を固定化するのではなく、子どもの成長や実践の状況に応じて柔軟に編成を見直していく視点が重要であるとの意見が強調された。

グループワーク全体を通して、学年区切りについては「1-2年生」「3-4-5年生」「6-9年生」という3区分案が全グループ共通の意見として集約された。

### 3.5. 議題5：事務局からの連絡事項及び閉会

本日の議論、特にグループワークで学年区切りに関する意見が集約されたことを受け、事務局から今後の進め方について説明がなされた。

- 基本構想の修正：本日出された意見、特に全グループで一致した学年区切り案を反映し、基本構想（案）を修正する。
- 今後のプロセス：修正後の構想案を後日委員に送付する。修正内容によっては、書面での確認をもって今年度の委員会を終了とする可能性がある。
- 次年度への協力依頼：来年度からは設計等のより具体的な段階に入るため、委員の継続について協力が依頼された。
- 閉会：上記をもって、第6回検討委員会は閉会した。